

令和2事業年度

財 務 諸 表

第17期事業年度

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	3
III. キャッシュ・フロー計算書	4
IV. 利益の処分に関する書類	5
V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI. 注 記	7
VII. 附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) PFIの明細	15
(5) 有価証券の明細		
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	16
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6) 出資金の明細	17
(7) 長期貸付金の明細	17
(8) 借入金の明細	18
(9) 国立大学法人等債の明細	18
(10)-1 引当金の明細	19
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
(10)-3 退職給付引当金の明細	20
(11) 資産除去債務の明細	21
(12) 保証債務の明細	22
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細		
(14)-1 積立金の明細	23
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細		
(16)-1 運営費交付金債務	28
(16)-2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		
(17)-1 施設費の明細	30
(17)-2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	32
(19) 開示すべきセグメント情報	33
(20) 寄附金の明細	37
(21) 受託研究の明細	38
(22) 共同研究の明細	38
(23) 受託事業等の明細	39
(24) 科学研究費補助金の明細	40
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
(26) 関連公益法人等に関する明細	42

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,292,400
建物	37,244,256	
減価償却累計額	<u>△ 16,814,803</u>	20,429,453
構築物	1,918,487	
減価償却累計額	<u>△ 1,162,114</u>	756,373
工具器具備品	3,324,257	
減価償却累計額	<u>△ 2,798,450</u>	525,806
図書		1,443,347
美術品・收藏品		4,962,874
車両運搬具	23,615	
減価償却累計額	<u>△ 22,053</u>	1,561
建設仮勘定		<u>120,012</u>
有形固定資産合計		65,531,829
2 無形固定資産		
特許権		2,892
商標権		1,574
ソフトウェア		5,812
電話加入権		646
特許権仮勘定		1,437
商標権仮勘定		<u>250</u>
無形固定資産合計		12,614
3 投資その他の資産		
投資有価証券		698,036
長期前払費用		29,201
差入敷金・保証金		1,000
預託金		<u>278</u>
投資その他の資産合計		<u>728,515</u>
固定資産合計		66,272,959
II 流動資産		
現金及び預金		4,879,504
未収学生納付金収入		45,441
未収入金		300,441
たな卸資産		37,526
前渡金		6,535
前払費用		4,661
未収収益		1,713
仮払金		<u>978</u>
流動資産合計		<u>5,276,803</u>
資産合計		<u><u>71,549,763</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	921,770		
資産見返寄附金	1,759,014		
資産見返補助金	62,251		
資産見返物品受贈額	999,669		
建設仮勘定見返寄附金	91,940		
建設仮勘定見返施設費	<u>28,072</u>	3,862,718	
退職給付引当金		7,017	
長期未払金		67,364	
長期前受収益		1,939,514	
資産除去債務		<u>71,088</u>	
固定負債合計			5,947,703
II 流動負債			
運営費交付金債務		404,759	
預り施設費		18	
預り補助金等		3,793	
寄附金債務		2,820,139	
前受受託研究費		187,052	
前受共同研究費		5,128	
前受受託事業費等		27,222	
前受金		2,279	
預り科学研究費補助金等		73,880	
預り金		365,033	
未払金		1,142,421	
前受収益		108,512	
未払消費税等		18,011	
賞与引当金		<u>1,600</u>	
流動負債合計			<u>5,159,851</u>
負債合計			<u>11,107,555</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>56,136,808</u>	
資本金合計			56,136,808
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,620,579	
損益外減価償却累計額(△)		△ 17,163,607	
損益外減損損失累計額(△)		△ 66	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 7,797</u>	
資本剰余金合計			3,449,107
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		71,036	
教育研究・組織運営改善積立金		538,679	
積立金		23,991	
当期末処分利益		222,583	
(うち当期総利益)		<u>(222,583)</u>	
利益剰余金合計			<u>856,291</u>
純資産合計			<u>60,442,207</u>
負債純資産合計			<u>71,549,763</u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,589,221		
研究経費	404,770		
教育研究支援経費	348,703		
受託研究費	335,216		
共同研究費	5,746		
受託事業費等	307,751		
役員人件費	76,135		
教員人件費	4,051,285		
職員人件費	1,167,004	8,285,835	
一般管理費			494,998
財務費用			
支払利息	3,817		
為替差損	33	3,851	
経常費用合計			<u>8,784,685</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,839,411	
授業料収益		1,663,850	
入学金収益		310,200	
検定料収益		126,252	
入場料収益		4,913	
講習料収益		33,863	
受託研究収益		329,194	
共同研究収益		5,639	
受託事業等収益		319,960	
寄附金収益		321,560	
施設費収益		291,861	
補助金等収益		291,653	
財務収益			
受取利息	1,146		
その他財務収益	26	1,173	
雑益			
財産貸付料収益	122,266		
寄宿料収益	2,013		
著作権料等収益	3,955		
手数料収益	492		
試験実施料収益	1,000		
物品等売却収益	12,997		
その他雑益	32,991	175,717	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	100,918		
資産見返寄附金戻入	85,841		
資産見返補助金等戻入	25,782		
資産見返物品受贈額戻入	4	212,546	
経常収益合計			<u>8,927,797</u>
経常利益			143,112
臨時損失			
固定資産除却損		35,287	
その他		11,026	
臨時損失合計			46,313
臨時利益			
固定資産売却益		649	
その他		9,467	
臨時利益合計			<u>10,117</u>
当期純利益			106,916
目的積立金取崩額			<u>115,666</u>
当期総利益			<u><u>222,583</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,174,286
	人件費支出	△ 5,529,356
	その他の業務支出	△ 485,142
	運営費交付金収入	5,010,969
	授業料収入	1,527,607
	入学金収入	291,898
	検定料収入	126,252
	入場料収入	6,370
	講習料収入	34,145
	受託研究収入	471,870
	共同研究収入	8,681
	受託事業等収入	315,190
	補助金等収入	323,327
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,936
	寄附金収入	398,849
	その他収入	101,656
	古美術研究旅行積立金の増加	23,046
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 23,674
	東北写生旅行積立金の増加	2,125
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,125
	預り科学研究費補助金の増加	28,486
	その他の預り金の減少	△ 545
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>450,411</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	25,799
	定期預金の預入による支出	△ 25,171
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	投資有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 703,373
	有形固定資産の売却による収入	650
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,129
	施設費による収入	911,445
	小計	<u>205,219</u>
	利息および配当金の受取額	<u>11,591</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>216,811</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 73,482</u>
	小計	<u>△ 73,482</u>
	利息の支払額	<u>△ 3,986</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 77,469</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	589,753
VI	資金期首残高	<u>4,247,757</u>
VII	資金期末残高	<u><u>4,837,510</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		221,241,823
	当期総利益	222,583,551	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究・組織運営改善積立金	222,583,551	<u>222,583,551</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	8,285,835		
	一般管理費	494,998		
	財務費用	3,851		
	臨時損失	46,313	8,830,998	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,663,850		
	入学料収益	△ 310,200		
	検定料収益	△ 126,252		
	入場料収益	△ 4,913		
	講習料収益	△ 33,863		
	受託研究収益	△ 329,194		
	共同研究収益	△ 5,639		
	受託事業等収益	△ 319,960		
	寄附金収益	△ 321,560		
	財務収益	△ 1,173		
	雑益	△ 158,144		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 71,833		
	資産見返寄附金戻入	△ 85,841		
	臨時利益	△ 10,117	△ 3,442,545	
	業務費用合計			5,388,453
II	損益外減価償却相当額			840,868
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			581
V	損益外除売却差額相当額			3,886
VI	引当外賞与増加見積額			△ 8,586
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 22,899
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	162		
	政府出資等の機会費用	69,573		
				69,735
IX	(控除) 国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			6,272,039

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、	・・・・・・・・・・	文部科学省が指定する
特殊要因運営費交付金		業務達成基準または
		費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される基幹運営費交付金	・・・・・・・・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	9年～50年
工具器具備品	2年～20年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金（特殊要因運営費交付金）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」
(令和3年4月15日付け3文科高第72号)に基づき、0.120%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和3年度以降支出予定額	令和2年度支出額	令和元年度支出額
東京藝術大学国際交流拠点 (仮称) 整備事業	979,990	898,892	63,498	17,600
東京藝術大学国際交流拠点 (仮称) 新営デザイン監修業務	10,350	10,350	-	-
東京藝術大学彫刻差し掛け等 解体工事	28,930	17,358	11,572	-
東京藝術大学共通工房棟 設計業務	22,220	22,220	-	-

III. 重要な後発事象

該当ありません。

IV. 貸借対照表関係

- 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、255,981千円であります。
- 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、1,795,752千円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,879,504 千円
△ 定期預金	△ 41,993 千円
資金期末残高	4,837,510 千円
- 重要な非資金取引

① 寄附受による資産の取得	21,705 千円
(うち美術品・收藏品)	(10,600 千円)
② ファイナンス・リースによる資産の取得	4,525 千円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

- 資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。
- 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は22,466千円であります。

Ⅶ. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話加入権	電話加入権	646千円	東京都台東区

② 減損の兆候の概要

固定資産の市場価格（相続税評価額）が著しく下落したため。

③ 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

(2) 不忍荘

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
不忍荘 (短期宿泊施設)	建物	11,643千円	東京都台東区
	構築物	184千円	

② 減損の兆候の概要

コロナ禍における、宿泊者数の大幅な低下のため。

③ 減損を認識しない根拠

コロナ禍における一時的なものであり、使用用途の変更を行わないため。

(3) レジデンス

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
レジデンス (招聘教員宿泊施設)	建物	176,604千円	東京都台東区
	構築物	17,436千円	

② 減損の兆候の概要

コロナ禍における、宿泊者数の大幅な低下のため。

③ 減損を認識しない根拠

コロナ禍における一時的なものであり、使用用途の変更を行わないため。

(4) 古美術研究施設

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
古美術研究施設 (短期宿泊施設)	土地	207,900千円	奈良県奈良市
	建物	30,972千円	
	構築物	6,126千円	

② 減損の兆候の概要

コロナ禍における、宿泊者数の大幅な低下のため。

③ 減損を認識しない根拠

コロナ禍における一時的なものであり、使用用途の変更を行わないため。

(5) 利根川荘

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
利根川荘 (短期宿泊施設)	建物	36,777千円	茨城県取手市

② 減損の兆候の概要

コロナ禍における、宿泊者数の大幅な低下のため。

③ 減損を認識しない根拠

コロナ禍における一時的なものであり、使用用途の変更を行わないため。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 国際交流会館

① 使用しないという決定を行った固定資産の使途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
国際交流会館 (留学生宿泊施設)	土地	286,100 千円	千葉県松戸市
	建物	130,268 千円	
	構築物	70 千円	

② 使用しなくなる日
令和4年3月31日付(予定)

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
国際交流会館は、本学への留学生が初年度に利用するものですが、年々増加する維持管理コストに加え、コロナ禍により、受入可能数が減少したことにより、留学生宿泊施設としての維持が困難になることから、留学生宿泊施設としての利用を停止するものであります。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額
帳簿価額 : 410,177 千円
回収可能サービス価額 : 410,177 千円
減損額(見込額) : - 千円
用途変更後も建物全体を使用するため、使用が想定されていない部分はなく、そのため、減損見込額は0円である。

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 投資有価証券	698,036	757,598	59,562
満期保有目的の債券	698,036	757,598	59,562
(2) 現金及び預金	4,879,504	4,879,504	-
(3) 未払金	(1,067,415)	(1,067,415)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

国債等の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

貸借対照表上に計上している未払金(1,142,421千円)のうち、リース債務(75,005千円)

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロム回収破壊法に基づくフロム回収義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は、0.04%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	69,879 千円
時の経過による調整額	616 千円
その他増減額(△は減少)	593 千円
期末残高	71,088 千円

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	13,203 千 円
退職給付費用	447 千 円
退職給付の支払額	<u>△ 6,632 千 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>7,017 千 円</u>

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	31,724,585	502,669	37,768	32,189,486	15,565,788	764,317	-	-	-	16,623,698	
	構築物	1,433,523	121,303	-	1,554,827	1,049,599	38,187	-	-	-	505,228	
	工具器具備品	564,586	99,012	7,925	655,673	520,800	38,363	-	-	-	134,873	
	車両運搬具	4,145	-	-	4,145	4,145	-	-	-	-	0	
	計	33,726,841	722,985	45,693	34,404,133	17,140,333	840,868	-	-	-	17,263,800	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	5,039,495	63,566	48,292	5,054,769	1,249,014	168,221	-	-	-	3,805,754	
	構築物	356,266	7,393	-	363,660	112,515	12,491	-	-	-	251,144	
	工具器具備品	2,595,918	95,792	23,128	2,668,583	2,277,650	174,821	-	-	-	390,933	
	図書	1,417,571	25,811	35	1,443,347	-	-	-	-	-	1,443,347	
	車両運搬具	19,469	-	-	19,469	17,908	939	-	-	-	1,561	
	計	9,428,722	192,564	71,455	9,549,831	3,657,089	356,473	-	-	-	5,892,742	
非償却資産	土地	37,292,400	-	-	37,292,400	-	-	-	-	-	37,292,400	
	美術品・收藏品	4,947,929	14,945	-	4,962,874	-	-	-	-	-	4,962,874	
	建設仮勘定	28,722	91,570	280	120,012	-	-	-	-	-	120,012	
	計	42,269,052	106,515	280	42,375,287	-	-	-	-	-	42,375,287	
有形固定 資産合計	土地	37,292,400	-	-	37,292,400	-	-	-	-	-	37,292,400	
	建物	36,764,081	566,235	86,060	37,244,256	16,814,803	932,539	-	-	-	20,429,453	
	構築物	1,789,790	128,697	-	1,918,487	1,162,114	50,678	-	-	-	756,373	
	工具器具備品	3,160,505	194,804	31,053	3,324,257	2,798,450	213,184	-	-	-	525,806	
	図書	1,417,571	25,811	35	1,443,347	-	-	-	-	-	1,443,347	
	美術品・收藏品	4,947,929	14,945	-	4,962,874	-	-	-	-	-	4,962,874	
	車両運搬具	23,615	-	-	23,615	22,053	939	-	-	-	1,561	
	建設仮勘定	28,722	91,570	280	120,012	-	-	-	-	-	120,012	
	計	85,424,617	1,022,064	117,430	86,329,251	20,797,422	1,197,342	-	-	-	65,531,829	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
	計	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	6,839	2,403	-	9,243	6,350	453	-	-	-	2,892	
	商標権	4,499	808	-	5,307	3,733	181	-	-	-	1,574	
	ソフトウェア	141,050	3,637	-	144,688	138,875	2,468	-	-	-	5,812	
	計	152,388	6,850	-	159,239	148,959	3,103	-	-	-	10,279	
非償却資産	電話加入権	713	-	-	713	-	-	66	-	-	646	
	特許権仮勘定	15,039	516	14,118	1,437	-	-	-	-	-	1,437	
	商標権仮勘定	2,009	531	2,290	250	-	-	-	-	-	250	
	計	17,762	1,048	16,409	2,401	-	-	66	-	-	2,334	
無形固定 資産合計	特許権	6,839	2,403	-	9,243	6,350	453	-	-	-	2,892	
	商標権	4,499	808	-	5,307	3,733	181	-	-	-	1,574	
	ソフトウェア	164,325	3,637	-	167,963	162,150	2,468	-	-	-	5,812	
	電話加入権	713	-	-	713	-	-	66	-	-	646	
	特許権仮勘定	15,039	516	14,118	1,437	-	-	-	-	-	1,437	
	商標権仮勘定	2,009	531	2,290	250	-	-	-	-	-	250	
	計	193,425	7,898	16,409	184,915	172,234	3,103	66	-	-	12,614	
投資その他 の資産	投資有価証券	497,546	200,576	86	698,036	-	-	-	-	-	698,036	
	長期前払費用	29,142	846	787	29,201	-	-	-	-	-	29,201	
	差入敷金・保証金	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000	
	預託金	275	2	-	278	-	-	-	-	-	278	
	計	527,965	201,425	874	728,515	-	-	-	-	-	728,515	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	33,661	9,197	2,126	6,830	2,065	36,089	(注1)(注2)
貯 蔵 品	2,477	12,469	-	13,509	-	1,437	
計	36,138	21,666	2,126	20,339	2,065	37,526	

(注1).当期増加額のその他2,126千円は、出版会出版物の返品等による増加であります。

(注2).当期減少額のその他2,065千円は、出版会出版物の廃棄等による減少であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	17.00m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	126.5m	—	80	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	30.00m ²	—	33	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	24.00m	—	8	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	27	
合 計					162	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度においては、流動資産として有価証券を計上していないため、記載事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第113回利付国債 (20年)	201,740	200,000	200,737	—	
	第61回利付国債 (20年)	96,952	100,000	99,526	—	
	第60回利付国債 (20年)	99,949	100,000	99,992	—	
	フランス国有鉄道 (20年)	94,600	100,000	97,780	—	
	東京電力パワーグリッド 第43回社債(20年)	200,000	200,000	200,000	—	
	計	693,241	700,000	698,036	—	
貸借対照表 計上額				698,036		

(6) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,708	1,600	1,708	-	1,600	
合 計	1,708	1,600	1,708	-	1,600	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	13,203	447	6,632	7,017	
退職一時金に係る債務	13,203	447	6,632	7,017	
退職給付引当金	13,203	447	6,632	7,017	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	12,973	165	-	13,138	基準第90の特定有
フロン回収破壊法の規定に基づく義務	56,906	1,374	330	57,950	基準第90の特定有
計	69,879	1,539	330	71,088	

(12) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,136,808	-	-	56,136,808	
	計	56,136,808	-	-	56,136,808	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(333,333)	(36,101)	-	(369,435)	(注)
		8,231,278	591,493	-	8,822,772	建物等の増加
	目的積立金	481,694	130,568	-	612,262	建物等の増加
	運営費交付金	12,819	-	-	12,819	
	授業料	66,944	4,345	-	71,289	美術品・収蔵品の増加
	補助金等	6,404,557	-	-	6,404,557	
	寄附金等	1,238,800	10,600	-	1,249,400	美術品の増加
	無償譲与	4,147,639	-	-	4,147,639	
	減資差益	25,750	-	-	25,750	
	損益外除売却差額相当額	△ 680,514	-	45,398	△ 725,913	償却資産の除売却による減少
	計	19,928,970	737,007	45,398	20,620,579	
	損益外減価償却累計額	△ 16,364,430	△ 840,868	△ 41,691	△ 17,163,607	償却資産の減価償却による増加及び償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 66	-	-	△ 66	
	損益外利息費用累計額	△ 7,215	△ 616	△ 35	△ 7,797	資産除去債務の時の経過による調整に伴う増加及び資産除去債務の履行に伴う減少
差 引 計	3,557,258	△ 104,478	3,672	3,449,107		

(注). 資本剰余金のうち()内は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額で内数であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究・組織運営改善積立金	571,440	213,473	246,234	538,679	(注1) (注2)
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	16,222	7,768	-	23,991	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	71,036	-	-	71,036	
計	658,700	221,241	246,234	633,707	

(注1). 当期増加額は、令和元事業年度の利益処分によるものであります。

(注2). 当期減少額は、(14)-2 「目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金		
	早期教育関連事業	教育研究環境整備事業	計
建物	-	23,978	23,978
構築物	-	7,577	7,577
工具器具備品	-	99,012	99,012
小計	-	130,568	130,568
教育経費			
消耗品費	49	19,000	19,049
備品費	-	13,321	13,321
印刷製本費	111	211	322
出版物費	1	-	1
通信運搬費	19	24	43
賃借料	-	13	13
保守管理費	618	812	1,431
修繕費	-	17,343	17,343
広告宣伝費	440	-	440
報酬・委託・手数料	6,977	12,566	19,544
奨学費	80	-	80
雑費	-	1,693	1,693
研究経費			
消耗品費	-	132	132
旅費交通費	-	1	1
通信運搬費	-	1	1
賃借料	-	28	28
修繕費	-	7,612	7,612
報酬・委託・手数料	-	2,412	2,412
雑費	-	872	872
教育研究支援経費			
消耗品費	-	884	884
備品費	-	519	519
修繕費	-	5,190	5,190
報酬・委託・手数料	-	2,126	2,126
雑費	-	9	9
人件費			
教員人件費			
常勤教員給与	1,438	386	1,824
非常勤教員給与	-	42	42
一般管理費			
消耗品費	-	1,703	1,703
備品費	-	571	571
通信運搬費	8	-	8
保守管理費	-	816	816
修繕費	-	13,598	13,598
報酬・委託・手数料	-	3,391	3,391
雑費	-	632	632
小計	9,745	105,921	115,666
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合計	9,745	236,489	246,234

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	137,554	
備品費	41,632	
印刷製本費	20,891	
出版物費	10,478	
水道光熱費	93,373	
旅費交通費	13,092	
通信運搬費	17,945	
賃借料	64,500	
車両燃料費	107	
福利厚生費	5,308	
保守管理費	173,313	
修繕費	77,720	
損害保険料	1,225	
広告宣伝費	5,471	
諸会費	2,731	
会議費	164	
報酬・委託・手数料	306,254	
奨学費	327,889	
租税公課	1	
減価償却費	201,406	
貸倒損失	758	
雑費	87,343	
交際費	55	
	<hr/>	1,589,221
研究経費		
消耗品費	45,783	
備品費	41,458	
印刷製本費	11,924	
出版物費	10,190	
水道光熱費	18,545	
旅費交通費	4,909	
通信運搬費	4,384	
賃借料	10,533	
車両燃料費	38	
保守管理費	48,638	
修繕費	13,138	
損害保険料	1,322	
広告宣伝費	321	
諸会費	1,353	
会議費	114	
報酬・委託・手数料	145,154	
研究奨励費	13,187	
租税公課	61	
減価償却費	32,166	
雑費	1,544	
	<hr/>	404,770
教育研究支援経費		
消耗品費	24,512	
備品費	5,054	
印刷製本費	829	
図書費	35	
出版物費	11,323	
水道光熱費	48,230	
旅費交通費	398	
通信運搬費	3,653	
賃借料	24,820	
保守管理費	57,199	
修繕費	24,280	
損害保険料	2	
諸会費	197	
会議費	17	
報酬・委託・手数料	55,309	
租税公課	1	
減価償却費	91,193	
雑費	1,615	
交際費	27	
	<hr/>	348,703

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	23,954			
法定福利費	<u>3,541</u>	27,495		
非常勤教員給与				
給料	117,473			
法定福利費	<u>699</u>	<u>118,173</u>	145,668	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,943			
法定福利費	<u>619</u>	4,563		
非常勤職員給与				
給料	164			
法定福利費	<u>0</u>	<u>165</u>	4,728	
消耗品費			26,487	
備品費			5,005	
印刷製本費			1,376	
水道光熱費			2,333	
旅費交通費			4,497	
通信運搬費			1,418	
賃借料			3,104	
車両燃料費			43	
保守管理費			6,394	
修繕費			3,871	
損害保険料			113	
諸会費			28	
会議費			75	
報酬・委託・手数料			105,317	
減価償却費			10,219	
雑費			<u>14,532</u>	335,216
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	367			
法定福利費	<u>10</u>	378		
非常勤教員給与				
給料	69			
法定福利費	<u>0</u>	<u>69</u>	448	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	51			
法定福利費	<u>8</u>		59	
消耗品費			685	
備品費			2,431	
印刷製本費			13	
水道光熱費			30	
旅費交通費			39	
通信運搬費			9	
賃借料			29	
車両燃料費			0	
保守管理費			67	
修繕費			178	
損害保険料			0	
諸会費			0	
会議費			0	
報酬・委託・手数料			1,470	
減価償却費			107	
雑費			<u>171</u>	5,746
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	20,056			
法定福利費	<u>2,818</u>	22,874		
非常勤教員給与				
給料	28,620			
法定福利費	<u>220</u>	<u>28,840</u>	51,715	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,812			
法定福利費	<u>623</u>	4,436		
非常勤職員給与				
給料	129			
法定福利費	<u>15</u>	<u>144</u>	4,580	
消耗品費			30,049	
備品費			8,543	
印刷製本費			4,265	
旅費交通費			5,136	
通信運搬費			1,796	
賃借料			9,168	
保守管理費			502	
修繕費			2,274	
損害保険料			497	
広告宣伝費			485	
会議費			263	
報酬・委託・手数料			173,533	
減価償却費			7,549	
交際費			15	
雑費			<u>7,371</u>	307,751

役員人件費			
報酬		53,071	
賞与		16,037	
法定福利費		<u>7,027</u>	76,135
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,785,458		
賞与	566,900		
賞与引当金繰入額	1,600		
退職給付費用	163,486		
法定福利費	<u>362,619</u>	2,880,064	
非常勤教員給与			
給料	1,166,765		
法定福利費	<u>4,455</u>	<u>1,171,220</u>	4,051,285
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	657,801		
賞与	169,532		
退職給付費用	97,324		
法定福利費	<u>132,218</u>	1,056,877	
非常勤職員給与			
給料	100,368		
法定福利費	<u>9,758</u>	<u>110,126</u>	1,167,004
一般管理費			
消耗品費		32,047	
備品費		4,620	
印刷製本費		3,913	
出版物費		1,849	
水道光熱費		18,441	
旅費交通費		2,297	
通信運搬費		10,788	
賃借料		2,661	
福利厚生費		3,387	
保守管理費		64,053	
修繕費		174,671	
損害保険料		3,546	
広告宣伝費		1,864	
諸会費		3,566	
会議費		265	
報酬・委託・手数料		68,388	
租税公課		26,520	
減価償却費		16,934	
雑費		54,539	
交際費		<u>639</u>	494,998

(注1). 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	276,893	-	276,893	-	-	-	276,893	-
令和2年度	-	5,010,969	4,562,517	43,692	-	-	4,606,209	404,759
合計	276,893	5,010,969	4,839,411	43,692	-	-	4,883,103	404,759

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	合 計
業務達成基準			
機能強化	233,756	16,757	250,514
新たな共同利用・共同研究体制の充実	3,526	8,336	11,863
費用進行基準			
年俸制導入促進費	-	22,215	22,215
退職手当	39,610	215,670	255,280
建物新設設備費	-	3,429	3,429
奨学交付金	-	15,147	15,147
授業料減免支援(コロナ家計急変)	-	10,180	10,180
期間進行基準			
基幹運営費交付金	-	4,146,247	4,146,247
学内ワークスタディ	-	8,499	8,499
奨学交付金	-	116,035	116,035
合 計	276,893	4,562,517	4,839,411

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金(営繕費)	44,000	-	36,101	7,898	-	
(取手)ライフライン再生(給排水設備等)	328,900	-	227,973	100,926	-	
(取手)ライフライン再生(排水処理設備)	109,340	-	17,159	92,180	-	
(上野)教育実習棟改修(芸術系)	423,205	28,072	308,310	86,823	-	
校内通信ネットワーク整備(01補正)	6,000	-	1,949	4,032	-	R3年度 18,200円返還
計	911,445	28,072	591,493	291,861	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	37,657	-	4,398	-	-	33,258	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費 補助金	文部科学省	直接経費	-	107,149	-	-	-	-	94,349	12,800	-	返還額12,800千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,653	-	-	-	-	18,653	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,600	-	-	-	-	3,010	-	1,589	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
高等教育修学支援新制度補助金	文部科学省	直接経費	-	69,188	-	-	-	-	68,488	-	699	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
マグカル推進事業補助金	神奈川県	直接経費	-	324	-	-	-	-	324	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化資源活用事業費補助金	(独)日本芸術文化振興会	直接経費	-	53,792	-	-	-	-	53,792	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術収益力強化事業	(特非)映像産業振興機構	直接経費	-	19,542	-	-	-	-	19,542	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究支援助成金	大韓民国 国外所在文化財財団	直接経費	1,739	-	-	-	-	-	235	-	1,504	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	1,739	310,906	-	4,398	-	-	291,653	12,800	3,793	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	1,739	310,906	-	4,398	-	-	291,653	12,800	3,793	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(60,468)	(4)	(7,027)	-	-
		60,468	4	7,027	-	-
	非常勤	8,640	4	-	-	-
	合計	69,108	8	7,027	-	-
教員	常勤	(2,021,629)	(214)	(312,852)	(158,050)	(11)
		2,353,958	273	362,619	163,486	12
	非常勤	1,166,765	911	4,455	-	-
	合計	3,520,724	1,184	367,074	163,486	12
職員	常勤	(639,655)	(99)	(106,291)	(97,230)	(5)
		827,334	156	132,218	97,324	5
	非常勤	100,368	80	9,758	0	0
	合計	927,702	236	141,977	97,324	5
合 計	常勤	(2,721,752)	(317)	(426,170)	(255,280)	(16)
		3,241,761	433	501,865	260,810	17
	非常勤	1,275,773	995	14,213	0	0
	合計	4,517,535	1,428	516,079	260,810	17

(注)1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注)2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注)3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注)4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当規則をそれぞれ定めております。

(注)5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(注)6. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を内書きとして記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館
業務費用					
業務費	3,015,244	2,028,495	542,345	139,373	185,419
教育経費	657,679	418,760	99,821	17,135	129
研究経費	190,670	39,677	68,393	23,329	647
教育研究支援経費	657	1,815	-	56	46,560
受託研究費	29,883	22,932	18	5	-
共同研究費	411	4,545	-	-	-
受託事業費等	178,371	4,855	43,362	4	-
人件費	1,957,569	1,535,907	330,749	98,842	138,081
一般管理費	254,390	38,795	4,504	338	6,557
財務費用	1,354	927	92	8	180
雑損	-	-	-	-	-
小 計	3,270,988	2,068,219	546,942	139,720	192,157
業務収益					
運営費交付金収益	1,468,219	951,607	349,790	93,279	182,461
学生納付金収益	1,077,164	878,226	100,153	28,782	-
受託研究収益	30,852	22,254	167	-	-
共同研究収益	412	4,538	2	-	-
受託事業等収益	189,169	5,900	44,356	-	-
寄附金収益	118,689	66,399	26,974	2,252	-
施設費収益	279,557	582	-	-	-
補助金等収益	46,587	47,651	57,467	12,992	-
入場料収益	-	1,165	255	-	-
講習料収益	12,059	21,730	-	73	-
財務収益	9	10	6	-	-
雑益	24,152	9,809	4,477	1,441	782
資産見返負債戻入	51,666	84,039	7,017	896	8,913
小 計	3,298,541	2,093,916	590,668	139,720	192,157
業務損益	27,552	25,697	43,726	-	-
土地	-	-	-	-	-
建物	4,683,405	4,670,500	6,184	-	1,289,442
構築物	138,163	3,111	-	-	24,420
その他	294,259	135,371	18,402	1,170	1,487,624
帰属資産	5,115,828	4,808,983	24,587	1,170	2,801,488

区 分	大学美術館	社会連携センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター
業務費用					
業務費	355,695	30,659	50,514	215,156	127,859
教育経費	58,159	3,428	4,738	11,855	397
研究経費	3,280	8,755	1,181	41,345	236
教育研究支援経費	148,113	1,532	-	46,342	84,249
受託研究費等	-	1,803	-	-	-
共同研究費	-	22	-	-	-
受託事業費等	6,309	6,950	5	6,441	-
人件費	139,832	8,167	44,589	109,172	42,975
一般管理費	13,848	402	146	2,950	3,610
財務費用	303	45	12	169	118
雑損	-	-	-	-	-
小 計	369,847	31,107	50,672	218,276	131,588
業務収益					
運営費交付金収益	315,325	12,240	50,337	209,512	129,106
学生納付金収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	-	-
共同研究収益	-	-	-	-	-
受託事業等収益	6,933	7,494	-	3,106	-
寄附金収益	4,514	8,330	-	2,660	50
施設費収益	7,302	-	-	-	3,034
補助金等収益	32,986	-	515	11,000	2,156
入場料収益	2,643	-	-	849	-
講習料収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	6,247	2,331	-	681	109
資産見返負債戻入	5,219	709	311	1,964	1,402
小 計	381,171	31,107	51,164	229,775	135,860
業務損益	11,324	-	492	11,498	4,272
土地	-	-	-	-	-
建物	3,849,802	588,128	-	2,382,782	93,611
構築物	-	-	-	885	-
その他	4,837,674	4,505	-	83,412	115,577
帰属資産	8,687,477	592,633	-	2,467,079	209,189

区 分	保健管理センター	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	46,918	172,796	6,910,478	1,375,357	8,285,835
教育経費	10,453	25,312	1,307,872	281,349	1,589,221
研究経費	40	-	377,558	27,212	404,770
教育研究支援経費	13	21	329,364	19,339	348,703
受託研究費	-	-	54,643	280,572	335,216
共同研究費	-	-	4,979	766	5,746
受託事業費等	-	2,500	248,800	58,951	307,751
人件費	36,410	144,961	4,587,260	707,165	5,294,425
一般管理費	202	4,068	329,813	165,184	494,998
財務費用	10	55	3,278	572	3,851
雑損	-	-	-	-	-
小 計	47,131	176,920	7,243,570	1,541,114	8,784,685
業務収益					
運営費交付金収益	47,433	147,238	3,956,554	882,856	4,839,411
学生納付金収益	-	15,974	2,100,302	-	2,100,302
受託研究収益	-	-	53,273	275,921	329,194
共同研究収益	-	-	4,953	686	5,639
受託事業等収益	-	3,217	260,177	59,783	319,960
寄附金収益	-	4,343	234,215	87,344	321,560
施設費収益	-	997	291,473	387	291,861
補助金等収益	-	2,975	214,333	77,320	291,653
入場料収益	-	-	4,913	-	4,913
講習料収益	-	-	33,863	-	33,863
財務収益	-	-	26	1,146	1,173
雑益	541	192	50,766	124,950	175,717
資産見返負債戻入	478	1,980	164,601	47,945	212,546
小 計	48,452	176,920	7,369,455	1,558,342	8,927,797
業務損益	1,321	-	125,884	17,227	143,112
土地	-	-	-	37,292,400	37,292,400
建物	6,325	47,069	17,617,252	2,812,200	20,429,453
構築物	-	3,762	170,343	586,030	756,373
その他	1,906	4,514	6,984,420	6,087,116	13,071,536
帰属資産	8,232	55,345	24,772,016	46,777,746	71,549,763

(注1). セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。), 各教育研究施設等の組織別に区分し, 各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2). 業務費用のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

人件費「職員基本給」294,154千円

業務収益のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

「運営費交付金収益」882,856千円、「受託研究収益」275,921千円

(注3). 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は46,777,746千円であり, その主なものは,

土地(37,292,400千円), 構築物(586,030千円), 投資有価証券(698,036千円), 現金及び預金(4,879,504千円)及び事務局所掌の建物(2,812,200千円)であります。

(注4). 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は以下の通りであります。

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館
減価償却費	55,055	87,614	7,017	903	11,948
損益外減価償却相当額	298,239	184,468	2,375	617	50,215
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	165	111	-	-	9
損益外除売却差額相当額	△ 21,802	-	△ 9,443	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 1,619	1,439	△ 1,880	54	△ 1,186
引当外退職給付増加見積額	△ 2,880	14,957	△ 13,334	1,602	△ 33,945

区 分	大学美術館	社会連携センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター
減価償却費	5,219	2,392	317	2,186	66,695
損益外減価償却相当額	108,957	22,784	6,024	71,071	3,688
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2	6	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 862	-	11	△ 637	-
引当外退職給付増加見積額	△ 13,690	-	399	2,180	-

区 分	保健管理センター	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	478	1,994	241,823	117,753	359,576
損益外減価償却相当額	2,927	1,539	752,908	87,959	840,868
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	1	296	284	581
損益外除売却差額相当額	-	-	△ 31,245	35,132	3,886
引当外賞与増加見積額	-	△ 173	△ 4,855	△ 3,731	△ 8,586
引当外退職給付増加見積額	-	2,703	△ 42,008	19,108	△ 22,899

(注5). 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、美術学部において49,852千円、音楽学部において10,286千円、映像研究科において7,881千円、大学美術館において7,230千円、演奏芸術センターにおいて1,097千円、社会連携センターにおいて180千円、法人共通において39,138千円発生しております。

(20) 寄附金の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,806,474	398,849	10,976	301,234	31,710	-	-	63,217	2,820,139	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	214,789	1,265	うち現物寄附： 0千円 0件
美術学部	130,007	863	うち現物寄附： 12,651千円 47件
音楽学部	50,127	214	うち現物寄附： 10,238千円 36件
その他	47,169	3,012	うち現物寄附： 20,354千円 2,497件
合 計	442,093	5,354	うち現物寄附： 43,243千円 2,580件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	9	-	9	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	27,722	27,722	-
	間接経費	-	6,333	6,333	-
独立行政法人	直接経費	23,086	323,319	224,563	121,842
	間接経費	22,479	97,002	54,273	65,209
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	579	-	579	-
	間接経費	136	-	136	-
その他	直接経費	8,830	4,934	13,764	-
	間接経費	762	1,048	1,811	-
合 計	直接経費	32,505	355,975	266,639	121,842
	間接経費	23,379	104,385	62,555	65,209

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,085	7,279	4,827	4,537
	間接経費	-	1,402	811	591
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	2,085	7,279	4,827	4,537
	間接経費	-	1,402	811	591

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	58,222	56,400	1,822
	間接経費	-	150	150	-
地方公共団体	直接経費	-	124,444	124,444	-
	間接経費	-	20,835	20,835	-
独立行政法人	直接経費	49	-	49	-
	間接経費	47	-	47	-
国立大学法人	直接経費	94	-	94	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,779	43,647	38,389	8,037
	間接経費	89	11,931	10,271	1,749
その他	直接経費	15,537	50,909	55,013	11,432
	間接経費	5,595	12,848	14,263	4,180
合 計	直接経費	18,460	277,224	274,391	21,293
	間接経費	5,732	45,765	45,568	5,929

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(3,700) 1,110	6	日本学術振興会
基盤研究(B)	(31,908) 9,086	25	日本学術振興会
基盤研究(C)	(34,070) 10,221	57	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(5,000) 1,500	5	日本学術振興会
若手研究	(35,831) 10,395	47	日本学術振興会
若手研究(B)	(100) 30	6	日本学術振興会
学術変革領域研究(A)	(2,300) 690	2	日本学術振興会
学術変革領域研究(B)	(400) 120	1	日本学術振興会
挑戦的研究(開拓)	(4,400) 1,320	1	日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(8,255) 2,476	12	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(2,500) -	3	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(4,584) -	4	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(3,900) 1,170	5	日本学術振興会
特別研究員奨励費(RPD)	(700) 210	1	日本学術振興会
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	(7,960) 2,388	4	日本学術振興会
合 計	(145,609) 40,717	179	

(注1). 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	9,778	
預金	4,869,726	
合計	4,879,504	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	4,827,732	
定期預金	41,993	
合計	4,869,726	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
正和工業(株)	238,700	
(株)フロッジヤパン	24,145	
南海ビルサービス(株)東京支店	20,454	
(株)カタオカエンジニアリング	15,598	
ヒルデブランド(株)	13,915	
その他	754,603	
小計	1,067,415	
リース未払金	75,005	
合計	1,142,421	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	60,573	
東北写生旅行積立金	4,250	
その他	300,209	
合計	365,033	

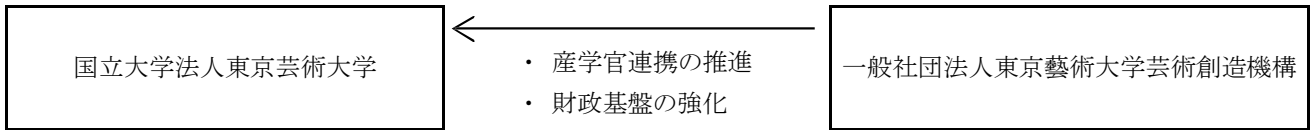
(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
一般社団法人 東京藝術大学 芸術創造機構	芸術、文化、教育及び研究等の分野 にかかる次の各号の事業を実施。 1. 受託事業 2. 教育・研修事業 3. コンサルティング事業 4. 前各号に掲げる業務事業のほか、 当法人の目的を達成するために適当 と認められる事業	国立大学法人 東京藝術大学 財務基盤の強化	代表理事 常務理事 理事	佐野 靖 中村 政人 松岡 正和	学長特命 (社会連携担当) 美術学部絵画科教授 事務局長

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

名称	資産	負債	一般正味財産増減の部						当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	指定正味財 産増減の部	正味財産 期末残高	
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳							
				受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費						その他 の費用
一般社団法人 東京藝術大学 芸術創造機構	369	366	1,600	-	1,600	1,536	1,304	232	-	63	-	3	-	3

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に
充てるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等は該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。